

半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社パスコ

(671025)

第60期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第60期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(テルウェル横浜ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号 (ラウンドクロス心斎橋)) 株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,343,030	13,674,200	14,062,853	35,551,776	36,661,077
経常利益(△損失) (千円)	△ 2,198,363	△2,454,989	△2,321,957	1,219,492	257,741
中間(当期)純利益 (△損失) (千円)	△ 1,617,787	△1,691,418	△1,646,079	389,850	386,601
純資産額 (千円)	7,462,051	8,106,527	8,077,085	9,731,003	9,911,035
総資産額 (千円)	40,520,906	42,831,983	42,613,457	54,094,431	54,332,314
1株当たり純資産額 (円)	103.07	108.11	107.52	134.46	131.68
1株当たり中間 (当期)純利益(△損失) (円)	△22.34	△23.37	△22.72	5.38	5.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.4	18.2	18.3	18.0	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,020,306	7,195,176	8,337,394	△414,984	147,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 736,984	△636,942	△1,339,581	△921,815	△2,086,751
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 10,025,875	△8,088,658	△7,835,819	△402,333	△65,123
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,840,313	6,306,860	5,025,233	7,836,233	5,847,653
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,662 [558]	1,855 [618]	2,035 [472]	1,759 [768]	1,872 [644]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,106,166	12,454,393	12,344,573	32,979,125	33,330,823
経常利益(△損失) (千円)	△1,899,573	△2,022,148	△1,689,122	842,210	367,222
中間(当期)純利益(△損失) (千円)	△1,464,506	△1,187,391	△1,052,896	248,964	294,343
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (千株)	75,851	73,851	73,851	73,851	73,851
純資産額 (千円)	8,117,128	8,683,255	8,495,106	10,114,984	9,735,886
総資産額 (千円)	39,957,230	42,224,426	41,047,437	53,709,142	53,019,060
1株当たり純資産額 (円)	111.91	119.81	117.08	139.54	134.12
1株当たり中間(当期)純利益(△損失) (円)	△20.18	△16.38	△14.51	3.43	4.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.3	20.6	20.7	18.8	18.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,118 [324]	1,115 [295]	1,130 [178]	1,088 [409]	1,083 [258]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（セコム㈱の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される単一の事業（情報技術事業）を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS（地理情報システム）「PasCAL（パスカル）」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner（マーケットプランナー）」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを利活用したサービス、災害時における勤労者等の帰宅ルートを選定する「帰宅支援マップサービス」を提供。また、GIS基本ソフト（ArcGIS、ERDAS IMAGE）を販売

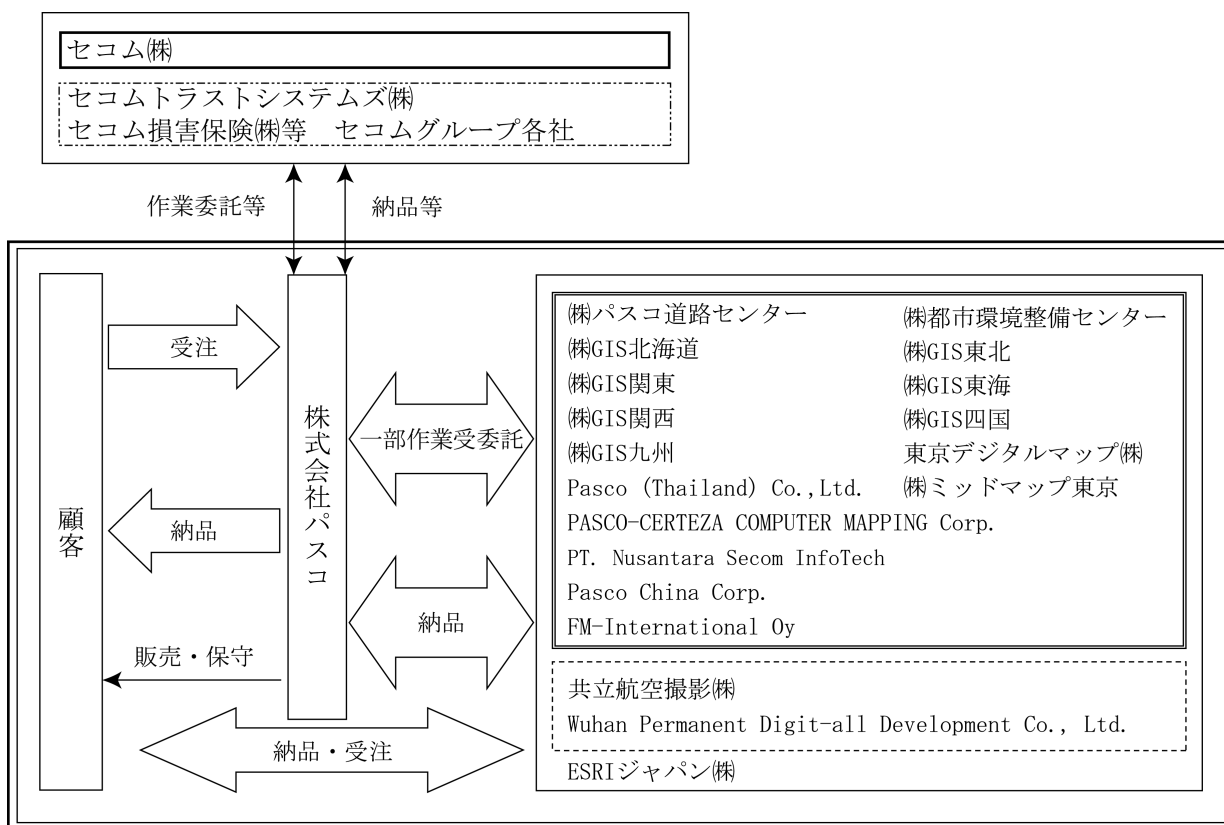
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社25社、持分法適用会社4社及び協力会社等（平成19年9月30日現在））の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記のとおり関係会社の異動がありました。

(連結子会社の増加)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱ミッドマップ東京	東京都目黒区	15	測量・計測	(所有) 直接 60.00	役員の兼任等・・・有

(注) ㈱ミッドマップ東京は新規設立により連結子会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
当社グループ(当社及び連結子会社)は業務区分として情報システム、測量・計測及び建設コンサルタントを行う情報技術事業の単一事業を行っておりますので事業の種類別セグメントはありません。	2,035 [472]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,130[178]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格高騰の影響が各方面で見られたものの、民間設備投資や、東アジア地域を中心とした海外経済の拡大に支えられた輸出が好調なことから、企業収益が高水準で推移するなど、景気は緩やかな拡大を持続しております。一方、当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体における公共投資は地方を中心に総じて低調でありましたが、市町村合併など市場環境が変化するなか、当社グループは営業力と技術力を結集した活動を推進し、都市計画関連業務や固定資産税関連業務等を中心に、受注は堅調に推移いたしました。

当社グループは、最先端の測量技術（レーザースキャナーおよびデジタルセンサー等）による国土空間データ整備業務に注力し、企業を主要顧客とする民間市場においてはお客様のニーズに応える商品提供に努めました。また、本年6月15日には、既にパートナー契約を締結済みの商用衛星「TerraSAR-X」の打ち上げが成功いたしました。高度な撮影能力によって得られる地理空間情報（デジタル地図データ）は幅広い分野での利活用が期待されており、事業の本格展開へ向けて施設整備並びに技術検証を行ないました。

当社グループの中間連結業績は、受注高26,813百万円（前年同期比13.1%増）、売上高は14,062百万円（同2.8%増）といずれも前年同期を上回りました。

利益面におきましては、生産工程管理の徹底や経費節減に努めた結果、経常損失は2,321百万円（前年同期比5.4%の損失減少）となり、特別損失に株価低迷等による投資有価証券評価損74百万円を計上し、中間純損失は1,646百万円（同2.7%の損失減少）となりました。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であることから、業績は上半期には損失計上、下半期には利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けに行政の効率化と住民サービスの向上を図ることができる統合型GIS製品「PasCAL」の販売や、道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発業務等を行っております。

民間市場向けには、企業が所有するデータベースと国勢調査や商業統計データを地理的に分析し、エリアマーケティングや出店計画等をサポートする「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流業務を実現し、燃料費だけでなく、CO₂削減などのメリットを生み出し、配送計画・保守要員や営業員の位置や作業状態をリアルタイムで把握することも可能な「LogiSTAR」、営業・マーケティング部門やコールセンター、サポート部門等で顧客情報を共有し、営業機会の創出と売上向上に寄与する「CRmanager」の他、各種地理空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売を行っております。また、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅ルート選定のためのシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」などを提供しております。さらに、これらのサービスを融合し、企業の経営・営業戦略を支援するための地理空間情報を活用したコンサルティングサービス等も提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は11,308百万円（前年同期比7.1%増）となり、売上高は6,220百万円（同0.5%減）となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域では、国内外においてデジタルエリアセンサー等を活用した航空写真測量、およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地、海上の画像解析・地形モデル作成等を行っております。国内における主な顧客は国および地方公共団体、海外においては各国政府機関であり、国土開発・保全および都市計画・防災計画のための基礎となる地図データ作成、道路や下水道等の施設台帳の付属図作成、固定資産税評価・管理のため各種資料作成等が主な業務内容となります。近年では、2次元地図に加えて、立体表示できる3次元画像の作成業務の需要が増加しております。

当事業領域における当社グループの受注高は10,568百万円（前年同期比14.8%増）となり、売上高は5,579百万円（同6.5%増）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域では、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析（都市計画基礎調査、路面性状調査、海洋調査、地すべり調査、農作物の食味解析等）および計画（都市計画、防災計画、道路計画、ハザードマップ作成等）、設計（道路、橋梁、砂防施設、下水道施設、公園施設等）を行っております。また、当社の強みである地理空間情報技術を活用した景観シミュレーション（洪水、津波、地震等）、環境アセスメントにも注力しております。

当事業領域における当社グループの受注高は4,937百万円（前年同期比25.2%増）、売上高は2,262百万円（同3.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ822百万円減少し、当中間連結会計期間末には5,025百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失は2,348百万円ですが、主に売上債権が12,191百万円減少したことにより営業活動によるキャッシュ・フローは8,337百万円の収入（前年同期は7,195百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

衛星利用事業の施設整備関連での435百万円の支出を含む有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は1,262百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,339百万円の支出（前年同期は636百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金および長期借入金の調達及び返済により7,834百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは7,835百万円の支出（前年同期は8,088百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

(単位：千円)

事業領域(業務)	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同 期比 (%)	売上高	前年同 期比 (%)	当中間連結会計期 間末受注残高	前年同 期比 (%)
情報システム	5,863,249	11,308,011	7.1	6,220,382	△0.5	10,950,878	27.0
測量・計測	2,521,635	10,568,784	14.8	5,579,645	6.5	7,510,774	36.8
建設コンサルタント	1,226,269	4,937,176	25.2	2,262,825	3.5	3,900,621	51.9
合計	9,611,155	26,813,972	13.1	14,062,853	2.8	22,362,274	34.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる市場である官公庁分野は、今後も厳しい環境が続くものと考え、特に市町村合併が進んだ地方自治体につきましては、合併後の市場を予測しますと事業環境の厳しさが更に増すものと判断しております。このような中で事業を拡大するためには、他社を圧倒的に凌駕する技術力とコスト競争力が不可欠であり、その結果としてシェアの確保が重要と考えております。

当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取り組み、航空機搭載用のエリアセンサーおよびラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影および画像処理において世界最高の技術と実績を保有していると自負しております。これらの技術力を駆使しながら、更に徹底した経費削減を実施し、市町村合併後の地方自治体シェアの拡大に向けて、営業と技術部門が一体となって事業展開を図り、案件獲得に注力してまいります。

しかしながら、上述のように既存の国内官公需の中では大きな飛躍は難しい状況と考えておりますので、民間分野および海外市場にも注力して、積極的な営業展開を進めてまいります。特に、民間分野では企業の新規システム投資も活発になりつつあり、他社との差別化のために空間情報システムを活用した各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用が目が集まっております。当社としましては、既にリリースしている、地域戦略、エリアマーケティングをシステムでサポートする、「MarketPlanner」、物流戦略立案、配送計画及び動態管理システムに有効な「LogiSTAR」、営業生産性の向上とお客さま満足度向上の実現をサポートする「CRmanager」の提供のほか、顧客のニーズに合わせた新商品の開発、提供を行い、空間情報サービス事業の地位を磐石にする所存であります。また、地震等大規模災害発生時の被害軽減、帰宅支援等の防災・減災対策システムを行政及び企業、さらには個人顧客向けに提供してまいります。

新規事業としまして、高度な撮影能力を有する商用衛星「TerraSAR-X」から取得する空間情報は、幅広い分野で利用可能であり、デジタル地図データの更新・整備、広域災害の迅速な状況把握と、予知研究、森林破壊など環境問題のモニタリング他に活用してまいります。

そして、これらの施策により、当社グループ全体の事業規模を拡充させてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中間連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制は研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上等に注力し、既存市場の深耕と新分野開拓を推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の実績額は82,375千円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりであります。

(1) 基本技術開発

デジタル画像処理システム「オルソ☆スター」により自動生成される高密高精度DSMの差分情報を用いた「固定資産家屋異動判読支援システム」をさらに高精度化すべく新たなオブジェクトベースアルゴリズムの開発に着手し、基本設計を完了しました。本システムは現在実用化に向けての検証作業を実施中であります。また、今期新たに導入した航空機搭載型デジタルエリアセンサーUltraCamXの精度検証等を実施し、高解像度画像撮影、高精度マッピングへの導入を完了いたしました。衛星画像分野においては高解像度異種衛星画像の組合せによるマッピング等に関する研究を実施しております。さらに、動画画像解析に関する研究開発に着手しております。

(2) 応用技術開発

アセットマネジメントの研究では、昨年度開発した劣化モデルに基づくアセットマネジメントシステムをより高度化するため、舗装管理ロジックの追加、学習機能を有するアルゴリズムの開発に着手いたしました。GISの分野では、WEBベースのGIS関連の技術開発を行い、大容量のデータのハンドリング等に関する研究を進めております。また、ISO/TC211等に参画し、ユビキタス地理情報システムに関する研究を行なっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは当中間連結会計期間における新設計画はなく、その他の除却等の計画也没有ありません。

なお、前連結会計年度より行っております衛星利用事業に係る投資の進捗状況は以下のとおりです。

(設備計画の進捗状況)

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了	
			総額	既支払額		着手	完了
(株)パスコ 空間情報処理 センター（仮称）	沖縄県 糸満市	衛星計測データ 受信設備等	1,472	1,472	借入金	平成18年6月	平成19年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	2,189,620

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.84
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行宛町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	632	0.85
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	589	0.79
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	442	0.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
ベアスターンズクリアリング (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	ONE METRO TECH CENTER NORTH BROOKLYN NEW YORK 11201-3859 U.S.A. (東京都品川区東品川2-3-14)	399	0.54
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	370	0.50
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	338	0.45
小柳英男	神奈川県横浜市磯子区西町	306	0.41
計	—	55,464	75.10

- (注) 1 当社は自己株式1,293千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.75%)を所有しております。
- 2 三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が138千株含まれております。
- 3 松井証券(株)の所有株式数は、一般信用口分2千株、業務口分440千株であります。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。
- 5 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918千株(出資比率0.01%)所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,293,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式70,512,000	70,512	—
単元未満株式	普通株式 1,926,334	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,512	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式939株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,293,000	—	1,293,000	1.75
(相互保有株式) (株)GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮 4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)GIS東北	宮城県仙台市青葉区 木町通 1-4-3	22,000	—	22,000	0.02
計	—	1,413,000	—	1,413,000	1.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	221	218	247	251	222	229
最低(円)	198	192	198	210	175	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	6,308,361		5,025,233		5,847,653	
受取手形及び売掛金	※4	15,979,670		16,638,068		28,706,635	
仕掛品		447,172		553,631		363,202	
その他のたな卸資産		24,146		34,551		28,220	
繰延税金資産		1,197,372		1,074,923		364,060	
その他		1,564,641		1,936,974		1,853,658	
貸倒引当金		△326,568		△295,743		△337,165	
流動資産合計		25,194,797	58.8	24,967,640	58.6	36,826,265	67.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	4,549,469		4,531,902		4,515,160	
減価償却累計額		△1,617,931	2,931,537	△1,735,767	2,796,134	△1,664,266	2,850,893
機械装置及び運搬具		2,837,012		3,159,589		2,792,428	
減価償却累計額		△2,182,224	654,787	△2,120,666	1,038,923	△2,005,609	786,818
器具及び備品		1,831,863		1,444,831		1,372,959	
減価償却累計額		△1,427,578	404,285	△1,065,833	378,998	△1,028,420	344,539
土地	※1	5,521,082		5,522,920		5,521,082	
建設仮勘定		401,674		1,491,940		1,056,217	
有形固定資産合計		9,913,367	23.2	11,228,917	26.4	10,559,550	19.4
2 無形固定資産							
のれん		258,811		234,050		248,675	
販売権		50,909		—		—	
ソフトウェア		1,829,378		2,055,076		1,952,299	
その他		645,442		372,203		609,952	
無形固定資産合計		2,784,542	6.5	2,661,330	6.2	2,810,927	5.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	3,024,646		1,727,694		2,093,380	
固定化債権	※5	1,118,908		1,143,728		1,156,827	
繰延税金資産		2,159		—		2,172	
その他	※2	1,981,722		2,070,567		2,089,629	
貸倒引当金		△1,189,323		△1,187,352		△1,207,494	
投資その他の資産 合計		4,938,113	11.5	3,754,636	8.8	4,134,515	7.6
固定資産合計		17,636,023	41.2	17,644,884	41.4	17,504,993	32.2
III 繰延資産							
開業費		1,162		932		1,054	
繰延資産合計		1,162	0.0	932	0.0	1,054	0.0
資産合計		42,831,983	100.0	42,613,457	100.0	54,332,314	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		3,473,035		3,684,749		5,501,966	
短期借入金	※1, 3	20,028,835		19,000,000		31,561,817	
一年以内返済予定の 長期借入金	※ 1	2,503,996		1,003,996		3,996	
一年以内償還予定の 社債		1,000,000		1,500,000		1,500,000	
未払法人税等		133,238		91,417		132,789	
賞与引当金		496,719		499,118		310,482	
その他		2,132,505		2,179,819		2,373,495	
流動負債合計		29,768,329	69.5	27,959,100	65.6	41,384,547	76.2
II 固定負債							
社債		1,500,000		—		—	
長期借入金	※ 1	105,554		3,782,607		48,969	
繰延税金負債		695,483		225,982		348,403	
退職給付引当金		2,529,666		2,403,641		2,476,431	
その他		126,421		165,041		162,926	
固定負債合計		4,957,125	11.6	6,577,272	15.4	3,036,731	5.6
負債合計		34,725,455	81.1	34,536,372	81.0	44,421,278	81.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		8,758,481		8,758,481		8,758,481	
資本剰余金		6,791,548		6,772,891		6,773,280	
利益剰余金		△8,171,236		△7,739,296		△6,093,216	
自己株式		△481,609		△445,973		△438,628	
株主資本合計		6,897,184	16.1	7,346,103	17.2	8,999,916	16.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,000,453		383,574		573,089	
繰延ヘッジ損益		△52,757		△70,319		△79,255	
為替換算調整勘定		△22,824		129,063		49,441	
評価・換算差額等 合計		924,871	2.1	442,318	1.1	543,275	1.0
III 少数株主持分		284,471	0.7	288,662	0.7	367,842	0.7
純資産合計		8,106,527	18.9	8,077,085	19.0	9,911,035	18.2
負債純資産合計		42,831,983	100.0	42,613,457	100.0	54,332,314	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	13,674,200	100.0	14,062,853	100.0	36,661,077	100.0
II 売上原価		12,017,056	87.9	12,552,330	89.3	28,497,404	77.7
売上総利益		1,657,143	12.1	1,510,523	10.7	8,163,672	22.3
III 販売費及び一般管理費		3,925,868	28.7	3,665,866	26.1	7,541,831	20.6
営業利益		—		—		621,840	1.7
営業損失		2,268,725		2,155,343		—	
IV 営業外収益							
受取利息		7,060		13,587		36,460	
受取配当金		9,471		11,919		20,472	
賃貸収入		56,099		53,485		124,940	
為替差益		—		13,456		—	
その他		21,154	0.7	27,890	0.9	35,412	0.6
V 営業外費用							
支払利息		199,275		147,114		316,174	
支払手数料		—		72,069		108,274	
賃貸原価		23,356		35,911		72,248	
持分法投資損失		311		18,684		10,573	
為替差損		30,901		—		30,126	
その他		26,206	2.1	13,172	2.0	43,988	1.6
経常利益		—		—		257,741	0.7
経常損失		2,454,989		2,321,957		—	
VI 特別利益	※3						
固定資産売却益		17		14		8,526	
貸倒引当金戻入益		48,534		51,937		7,847	
投資有価証券売却益		110		—		466,777	
関係会社株式売却益		8,319		—		8,319	
その他		205	0.4	1,000	0.4	8,213	1.4
VII 特別損失							
過年度損益修正損	※2	12,421		—		37,197	
固定資産売却除却損	※3	34,958		1,609		90,650	
減損損失	※4	10,335		—		10,335	
事務所移転原状回復費 等経費		5,953		—		—	
投資有価証券評価損		—		74,035		8,795	
受託業務補償損失		—		—		100,027	
その他		479	0.5	4,318	0.6	17,212	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		—		—		493,206	1.4
税金等調整前 中間(当期)純損失		2,461,951		2,348,968		—	
法人税、住民税 及び事業税		41,611		52,569		95,897	
法人税等調整額		△781,501		△699,367		1,768	0.3
少数株主利益(減算)		—		—		8,938	0.0
少数株主損失(加算)		30,643		56,091		—	
中間(当期)純利益		—		—		386,601	1.1
中間(当期)純損失		1,691,418		1,646,079		—	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,791,603	△ 6,479,818	△ 497,368	8,572,899
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 1,691,418		△ 1,691,418
自己株式の処分		△ 55		15,758	15,703
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 55	△ 1,691,418	15,758	△ 1,675,714
平成18年9月30日残高(千円)	8,758,481	6,791,548	△ 8,171,236	△ 481,609	6,897,184

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,187,876	—	△ 29,772	1,158,104	124,658	9,855,662
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△ 1,691,418
自己株式の処分						15,703
連結範囲の変動					178,124	178,124
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 187,423	△ 52,757	6,948	△ 233,232	△ 18,311	△ 251,544
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 187,423	△ 52,757	6,948	△ 233,232	159,812	△ 1,749,135
平成18年9月30日残高(千円)	1,000,453	△ 52,757	△ 22,824	924,871	284,471	8,106,527

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,773,280	△ 6,093,216	△ 438,628	8,999,916
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 1,646,079		△ 1,646,079
自己株式の処分		△ 388		△ 7,345	△ 7,733
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 388	△ 1,646,079	△ 7,345	△ 1,653,813
平成19年9月30日残高(千円)	8,758,481	6,772,891	△ 7,739,296	△ 445,973	7,346,103

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	573,089	△ 79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△ 1,646,079
自己株式の処分						△ 7,733
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 189,514	8,935	79,622	△ 100,956	△ 79,179	△ 180,136
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 189,514	8,935	79,622	△ 100,956	△ 79,179	△ 1,833,949
平成19年9月30日残高(千円)	383,574	△ 70,319	129,063	442,318	288,662	8,077,085

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,791,603	△ 6,479,818	△ 497,368	8,572,899
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			386,601		386,601
自己株式の処分		△ 18,323		58,739	40,416
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 18,323	386,601	58,739	427,017
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,773,280	△ 6,093,216	△ 438,628	8,999,916

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,187,876	—	△ 29,772	1,158,104	124,658	9,855,662
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						386,601
自己株式の処分						40,416
連結範囲の変動					178,124	178,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	65,059	△ 549,769
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	243,183	55,372
平成19年3月31日残高(千円)	573,089	△ 79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		△ 2,461,951	△ 2,348,968	493,206
減価償却費		586,651	576,232	1,150,646
減損損失		10,335	—	10,335
のれん償却額		41,768	43,783	85,928
持分法投資損失		311	18,684	10,573
賞与引当金の増減額		172,483	188,635	△ 13,776
退職給付引当金の減少額		△ 93,240	△ 73,544	△ 146,587
貸倒引当金の増減額		△ 14,728	△ 57,886	13,790
受取利息及び受取配当金		△ 16,532	△ 25,506	△ 56,933
支払利息		199,275	147,114	316,174
支払手数料		—	72,069	108,274
固定資産売却除却損益		34,941	1,595	82,123
投資有価証券売却損益		△ 110	—	△ 466,777
関係会社株式売却損益		△ 8,319	—	△ 8,319
為替差損益		△ 57	347	△ 19
売上債権の増減額		11,199,348	12,191,518	△ 1,585,275
たな卸資産の増減額		△ 80,453	△ 193,880	276
仕入債務の増減額		△ 1,443,671	△ 2,070,892	681,325
未払(未収)消費税等の増減額		△ 5,794	△ 78,860	20,677
その他の増減額		△ 664,355	225,466	△16,847
小計		7,455,899	8,615,909	678,794
利息及び配当金の受取額		17,819	25,889	56,958
利息の支払額		△ 225,033	—	—
利息及び手数料の支払額		—	△ 205,348	△ 440,416
法人税等の支払額		△ 53,509	△ 99,056	△ 147,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,195,176	8,337,394	147,951

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 450	—	△ 450
定期預金の払出による収入		—	—	1,501
投資有価証券の取得による支出		△ 2,000	△ 35,000	△ 2,000
投資有価証券の売却による収入		—	1,500	—
有形固定資産の取得による支出		△ 647,852	△ 896,661	△ 1,546,073
有形固定資産の売却による収入		—	299	11,734
無形固定資産の取得による支出		△ 181,737	△ 365,882	△ 705,213
無形固定資産の売却による収入		17	—	17
貸付による支出		△ 10,345	△ 3,893	△ 4,712
貸付の回収による収入		11,348	13,122	18,219
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		88,934	—	88,934
少数株主からの株式取得による支出		—	△ 67,757	△ 19,991
子会社株式の売却による収入		—	—	6,831
その他の収支		105,141	14,691	64,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 636,942	△ 1,339,581	△ 2,086,751
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 6,503,285	△ 12,565,427	3,965,570
長期借入による収入		31,937	5,265,024	34,234
長期借入金の返済による支出		△ 1,351,998	△ 534,070	△ 2,853,996
社債の償還による支出		—	—	△ 1,000,000
長期未払金の支払による支出		△ 293,735	—	△ 293,735
子会社の所有する親会社株式売却 による収入		32,491	—	32,491
少数株主からの払込による収入		—	6,000	29,561
自己株式の取得売却による収支		△ 4,069	△ 7,345	20,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,088,658	△ 7,835,819	△ 65,123
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,051	15,585	15,344
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,529,372	△ 822,420	△ 1,988,579
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,836,233	5,847,653	7,836,233
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		6,306,860	5,025,233	5,847,653

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 26社 連結子会社名の名称 ㈱パスコ道路センター ㈱都市環境整備センター ㈱G I S北海道 ㈱G I S東北 (旧 ㈱G I S仙台) ㈱G I S北陸 ㈱G I S関東 ㈱G I S東京 ㈱G I S東海 ㈱G I S関西 ㈱G I S山陰 ㈱G I S四国 ㈱G I S九州 ㈱ジェクト 東京デジタルマップ㈱ ㈱パスコインターナショナル ㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY ㈱パスコシステム技術センター Pasco (Thailand) Co., Ltd. FM-International Oy PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. PASCO North America, Inc. IPC PASCO LINGTU CORPORATION (旧 LINGTU PASCO CORPORATION) PASCO Geomatics India Private Limited PT. Nusantara Secom InfoTech 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) PASCO Geomatics India Private Limited (新規取得による増加) PT. Nusantara Secom InfoTech (合併による減少) ㈱G I S北日本(㈱G I S仙台と合併)	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名の名称 ㈱パスコ道路センター ㈱都市環境整備センター ㈱G I S北海道 ㈱G I S東北 ㈱G I S北陸 ㈱G I S関東 ㈱G I S東京 ㈱G I S東海 ㈱G I S関西 ㈱G I S四国 ㈱G I S九州 ㈱ジェクト 東京デジタルマップ㈱ ㈱ミッドマップ東京 ㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY Pasco (Thailand) Co., Ltd. FM-International Oy PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. Peace Map Corporation PASCO North America, Inc. IPC PASCO LINGTU CORPORATION PASCO Geomatics India Private Limited PT. Nusantara Secom InfoTech 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) ㈱ミッドマップ東京	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名の名称 ㈱パスコ道路センター ㈱都市環境整備センター ㈱G I S北海道 ㈱G I S東北 ㈱G I S北陸 ㈱G I S関東 ㈱G I S東京 ㈱G I S東海 ㈱G I S関西 ㈱G I S四国 ㈱G I S九州 ㈱ジェクト 東京デジタルマップ㈱ ㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY Pasco (Thailand) Co., Ltd. FM-International Oy PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. Peace Map Corporation PASCO North America, Inc. IPC PASCO LINGTU CORPORATION (旧 LINGTU PASCO CORPORATION) PASCO Geomatics India Private Limited PT. Nusantara Secom InfoTech 上記のうち、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) PASCO Geomatics India Private Limited Peace Map Corporation (株式取得による増加) PT. Nusantara Secom InfoTech (合併による減少) ㈱G I S北日本(㈱G I S仙台と合併) (清算による減少) ㈱パスコシステム技術センター ㈱G I S山陰 ㈱パスコインターナショナル

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 主要な非連結子会社の名称 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 アルファビジョン㈱ 共立航空撮影㈱ Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. 有限責任事業組合スペースフィッシュ (新規出資による増加) 有限責任事業組合スペースフィッシュ (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S 東北(旧 ㈱G I S 仙台)、㈱G I S 関西、㈱G I S 関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PASCO North America, Inc.、Pasco China Corp.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION (旧 LINGTU PASCO CORPORATION)、及びPT. Nusantara Secom InfoTechは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 同左 (2) 同左 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S 東北、㈱G I S 関西、㈱G I S 関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION、PT. Nusantara Secom InfoTech、及びPeace Map Corporationは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	(2) 主要な非連結子会社の名称 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 アルファビジョン㈱ 共立航空撮影㈱ Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. 有限責任事業組合スペースフィッシュ (新規出資による増加) 有限責任事業組合スペースフィッシュ (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S 東北(旧 ㈱G I S 仙台)、㈱G I S 関西、㈱G I S 関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION (旧 LINGTU PASCO CORPORATION)、PT. Nusantara Secom InfoTech、及びPeace Map Corporationは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 主に個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～7年 器具及び備品 4～7年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に、変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) (3) 繰延資産の処理方法 開業費 5年間で每期均等額を償却 しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間連結会計 期間に対応する額を計上して おります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左	② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当連結会計年度 に対応する額を計上して おります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。 (7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 中間連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 収益の計上基準 同左 (7) 重要なリース取引の処理方法 同左 (8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) 収益の計上基準 同左 (7) 重要なリース取引の処理方法 同左 (8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,874,813千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。	————— ————— —————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,622,447千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんとして表示しております。 (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において連結調整勘定償却額としていたもの及び販売権償却等を含めておりました営業権償却額（前中間連結会計期間5,342千円）は、当中間連結会計期間からのれん償却額と注記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において連結調整勘定償却額としていたもの及び減価償却費を含めておりました営業権償却額（前中間連結会計期間5,342千円）は、当中間連結会計期間からのれん償却額としております。	_____ _____ _____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	取引銀行との「貸出コミットメント契約」に係る「コミットメントフィー」「支払手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の支払利息に各々含めて表示しておりましたが、前連結会計年度の下期より合算して「支払手数料」として区分掲記することになりました。 なお、前中間連結会計期間の「コミットメントフィー」「支払手数料」は合算で62,630千円であります。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)																																																												
1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>48,631千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,045,072</td></tr><tr><td>計</td><td>1,386,188</td></tr></table> 担保付債務は、次のとおりであ ります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>4,784,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定 の長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table> 2 ※2 中間連結財務諸表提出会 社(当社)は下記の資産を海外請 負業務全般に係る保証の担保と して金融機関に差入れておりま す。 <table><tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>564,083千円</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三 井住友銀行に対して2,010,228千 円の債務不存在確認の訴えを東京 地方裁判所に提起しました。㈱三 井住友銀行は、第三者に対して貸 付を行い、その担保として第三者 の当社に対する機器売買代金債権 を譲り受けたとして、上記売買代 金を支払うよう主張していたため です。 しかしながら、弁護士を含めて 慎重に検討した結果、上記取引は 無効であり、当社の主張は認めら れるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友 銀行より当社に対し1,846,800千 円及び遅延損害金の支払を求め平 成17年12月5日に反訴を提起され (譲受債権請求反訴事件)、その 後、裁判上の手続きにより両訴訟 を一本化し、裁判は継続しており ます。	建物及び構築物	48,631千円	土地	292,485	投資有価証券	1,045,072	計	1,386,188	短期借入金	4,784,000千円	一年以内返済予定 の長期借入金	1,500,000	現金及び預金 (定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	564,083千円	1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>46,640千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>719,648</td></tr><tr><td>計</td><td>1,058,773</td></tr></table> 担保付債務は、次のとおりであ ります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>2,944,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定 の長期借入金</td><td>360,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,260,000</td></tr></table> 2 ※2 中間連結財務諸表提出会 社(当社)は下記の資産を海外請 負業務全般に係る保証の担保と して金融機関に差入れておりま す。 <table><tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>476,470千円</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三 井住友銀行に対して2,010,228千 円の債務不存在確認の訴えを東京 地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対 して貸付を行い、その担保として 第三者の当社に対する機器売買代 金債権を譲り受けたとして、上記 売買代金を支払うよう主張してい たためです。 しかしながら、弁護士を含めて 慎重に検討した結果、上記取引は 無効であり、当社の主張は認めら れるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友 銀行より当社に対し、平成17年12 月 5 日に反訴が提起され(譲受債 権請求反訴事件)、その後、裁判 上の手続きにより両訴訟を一本化 し、現状、裁判は上記金額の債権 の有無についての争いとして継続 しております。	建物及び構築物	46,640千円	土地	292,485	投資有価証券	719,648	計	1,058,773	短期借入金	2,944,000千円	一年以内返済予定 の長期借入金	360,000	長期借入金	1,260,000	現金及び預金 (定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	476,470千円	1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>47,718千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>938,628</td></tr><tr><td>計</td><td>1,278,831</td></tr></table> 担保付債務は、次のとおりであ ります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,648,000千円</td></tr></table> 2 ※2 連結財務諸表提出会社 (当社)は下記の資産を海外請負 業務全般に係る保証の担保とし て金融機関に差入れておりま す。 <table><tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>517,098千円</td></tr></table> (訴訟関連) 同左	建物	47,718千円	土地	292,485	投資有価証券	938,628	計	1,278,831	短期借入金	8,648,000千円	現金及び預金 (定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	517,098千円
建物及び構築物	48,631千円																																																													
土地	292,485																																																													
投資有価証券	1,045,072																																																													
計	1,386,188																																																													
短期借入金	4,784,000千円																																																													
一年以内返済予定 の長期借入金	1,500,000																																																													
現金及び預金 (定期預金)	220,000千円																																																													
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																													
計	420,000																																																													
個人住宅ローン等	564,083千円																																																													
建物及び構築物	46,640千円																																																													
土地	292,485																																																													
投資有価証券	719,648																																																													
計	1,058,773																																																													
短期借入金	2,944,000千円																																																													
一年以内返済予定 の長期借入金	360,000																																																													
長期借入金	1,260,000																																																													
現金及び預金 (定期預金)	220,000千円																																																													
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																													
計	420,000																																																													
個人住宅ローン等	476,470千円																																																													
建物	47,718千円																																																													
土地	292,485																																																													
投資有価証券	938,628																																																													
計	1,278,831																																																													
短期借入金	8,648,000千円																																																													
現金及び預金 (定期預金)	220,000千円																																																													
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																													
計	420,000																																																													
個人住宅ローン等	517,098千円																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)																		
4 ※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>25,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>13,000,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>12,000,000</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	13,000,000	差引額	12,000,000	4 ※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>25,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>8,000,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>17,000,000</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	8,000,000	差引額	17,000,000	4 ※3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>25,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>23,500,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,500,000</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	23,500,000	差引額	1,500,000
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円																			
借入実行残高	13,000,000																			
差引額	12,000,000																			
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円																			
借入実行残高	8,000,000																			
差引額	17,000,000																			
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円																			
借入実行残高	23,500,000																			
差引額	1,500,000																			
5 ※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>9,596千円</td></tr></table>	受取手形	9,596千円	5 ※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>471千円</td></tr></table>	受取手形	471千円	5 —————														
受取手形	9,596千円																			
受取手形	471千円																			
6 ※5 固定化債権は、財務諸表等規則第32条第 1 項第10号の債権であります。	6 同左	6 同左																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,610,642千円 貸倒引当金繰入額 74,350 賞与引当金繰入額 173,871 退職給付費用 67,509 家賃地代 161,462 旅費交通費 238,740 減価償却費 76,384 販売権償却 101,818 のれん償却額 41,768	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,587,972千円 貸倒引当金繰入額 8,899 賞与引当金繰入額 167,853 退職給付費用 57,517 家賃地代 175,441 旅費交通費 226,928 減価償却費 65,019 のれん償却額 43,783	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 3,411,476千円 貸倒引当金繰入額 67,289 賞与引当金繰入額 113,322 退職給付費用 150,004 広告宣伝費 66,503 家賃地代 327,262 旅費交通費 461,059 減価償却費 122,969 販売権償却等 161,013 のれん償却額 85,928
2 ※2 過年度損益修正損の内訳 連結子会社における免税事業者 変更によって生じた、消費税等 の還付取消しによる損失であり ます。	2 —————	2 —————
3 ※3 固定資産売却除却損益の内訳 (売却益) その他 17千円 (除却損) 建物及び構築物 14,639千円 機械装置及び運搬具 1,536 器具及び備品 18,782 計 34,958	3 ※3 固定資産売却除却損益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 14千円 (除却損) 機械装置及び運搬具 1,091千円 器具及び備品 518 計 1,609	3 ※3 固定資産売却除却損益の内訳 (売却益) 建物及び構築物 7,188千円 機械装置及び運搬具 1,321 ソフトウェア 17 計 8,526 (除却損) 建物及び構築物 28,510千円 機械装置及び運搬具 17,481 器具及び備品 44,658 計 90,650

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
4 ※4 減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(10,335千円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途 区分</th><th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>6,266</td></tr><tr><td>土地</td><td>4,069</td></tr><tr><td>計</td><td>10,335</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途 区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	建物	6,266	土地	4,069	計	10,335	4 同左	4 ※4 減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(10,335千円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途 区分</th><th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>6,266</td></tr><tr><td>土地</td><td>4,069</td></tr><tr><td>計</td><td>10,335</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途 区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	建物	6,266	土地	4,069	計	10,335
用途 区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)																	
建物	6,266																	
土地	4,069																	
計	10,335																	
用途 区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)																	
建物	6,266																	
土地	4,069																	
計	10,335																	
5 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する業務の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	5 同左	5																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,482,194	21,334	2,448	1,501,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,334株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 2,448株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,378,437	39,409	3,907	1,413,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,409株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,907株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,482,194	52,294	156,051	1,378,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,294株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 150,000株

買増請求にかかる売却による減少 6,051株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日) 千円 現金及び預金勘定 6,308,361 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,501 現金及び現金同等物 6,306,860	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日) 千円 現金及び預金勘定 5,025,233 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,025,233	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 千円 現金及び預金勘定 5,847,653 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,847,653

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	722,616	430,951	291,664	機械装置及び運搬具	699,754	418,673	281,080	機械装置及び運搬具	641,981	366,392	275,588
器具及び備品	978,662	469,399	509,262	器具及び備品	925,705	537,317	388,388	器具及び備品	921,477	510,204	411,272
その他	202,488	51,814	150,674	その他	300,313	84,556	215,757	その他	185,642	53,561	132,080
計	1,903,766	952,165	951,601	計	1,925,773	1,040,547	885,225	計	1,749,101	930,158	818,942
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		356,189千円		1年内		381,146千円		1年内		385,602千円	
1年超		611,385		1年超		521,127		1年超		623,527	
計		967,574		計		902,274		計		1,009,129	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		207,700千円		支払リース料		220,548千円		支払リース料		436,482千円	
減価償却費相当額		198,629		減価償却費相当額		210,969		減価償却費相当額		402,495	
支払利息相当額		10,663		支払利息相当額		10,007		支払利息相当額		24,984	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		103,427千円		1年内		108,319千円		1年内		101,354千円	
1年超		104,887		1年超		102,825		1年超		97,883	
計		208,315		計		211,145		計		199,237	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 (株式)	711,467	2,433,822	1,722,354

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 (株式)	288,449	262,395	△26,054

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	244,711

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 (株式)	744,044	1,394,501	650,456

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 (株式)	21,200	21,200	—

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式37,180千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回収可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	228,435

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 (株式)	513,975	1,522,601	1,008,626

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 (株式)	288,449	251,607	△36,841

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	234,662

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(1)取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 (2)取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。 (3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額・および報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。取引結果は定期的に取締役会に報告しております。	(1)取引の内容 同左 (2)取引に対する取組方針 同左 (3)取引の利用目的 同左 (4)取引に係るリスクの内容 同左 (5)取引に係るリスク管理体制 同左	(1)取引の内容 同左 (2)取引に対する取組方針 同左 (3)取引の利用目的 同左 (4)取引に係るリスクの内容 同左 (5)取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年 9 月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年 3 月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)のいずれにおいても、当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)のいずれにおいても、連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 108円11銭	1株当たり純資産額 107円52銭	1株当たり純資産額 131円68銭
1株当たり中間純損失 23円37銭	1株当たり中間純損失 22円72銭	1株当たり当期純利益 5円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,106,527	8,077,085	9,911,035
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	284,471	288,662	367,842
(うち少数株主持分) (千円)	284,471	288,662	367,842
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額 (千円)	7,822,055	7,788,422	9,543,192
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,501	1,413	1,378
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式数 (千株)	72,350	72,437	72,472

2 1株当たり中間(当期)純損益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(△損 失) (千円)	△ 1,691,418	△ 1,646,079	386,601
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(△損失) (千円)	△ 1,691,418	△ 1,646,079	386,601
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	72,359	72,455	72,420

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		当社は、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行 他4行と「シンジケーション方式ター ムローン」による借入を、平成19年4 月4日に実行いたしました。 1) 借入金額 50億円 2) 借入期間 平成19年4月4日か ら平成24年3月30日 3) 返済方法 平成19年9月28日を 初回とし、以降6ヶ月毎の均等 返済(10回の分割返済)

(2) 【その他】

注記事項（中間連結貸借対照表関係）の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。

（訴訟関連）

当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。

なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され（譲受債権請求反訴事件）、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※ 3	4,581,180		3,485,742		4,344,636	
受取手形	※ 5	30,935		7,249		12,967	
売掛金		15,109,045		15,585,507		27,134,708	
たな卸資産		153,176		103,399		132,014	
短期貸付金		1,964,900		1,993,175		2,257,265	
繰延税金資産		1,193,163		1,112,000		358,972	
その他		1,136,732		1,490,998		1,523,798	
貸倒引当金		△248,449		△ 202,568		△243,530	
流動資産合計			56.7		57.4		67.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1, 2	2,559,069		2,443,401		2,489,132	
土地	※ 2	5,036,140		5,037,978		5,036,140	
その他	※ 1	1,154,542		2,220,976		1,685,429	
計		8,749,751	20.7	9,702,356	23.6	9,210,703	17.4
2 無形固定資産							
販売権		50,909		—		—	
その他		2,357,358		2,276,474		2,414,665	
計		2,408,267	5.7	2,276,474	5.6	2,414,665	4.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※ 2	5,013,057		3,470,922		3,759,133	
関係会社 長期貸付金		422,092		324,062		427,088	
固定化債権	※ 6	2,230,839		1,874,618		1,883,907	
その他	※ 3	1,751,563		1,835,459		1,830,831	
貸倒引当金		△2,271,830		△2,011,960		△2,028,102	
計		7,145,722	16.9	5,493,101	13.4	5,872,859	11.1
固定資産合計			43.3		42.6		33.0
資産合計			100.0		100.0		100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
買掛金		3,390,649			2,925,013			5,369,174		
短期借入金	※2, 4	22,500,000			19,000,000			31,500,000		
一年以内返済予定 の長期借入金	※ 2	—			1,000,000			—		
一年以内償還予定 の社債		1,000,000			1,500,000			1,500,000		
未払法人税等		77,683			79,536			115,459		
賞与引当金		407,648			397,237			270,831		
その他		1,416,844			1,565,198			1,720,013		
流動負債合計			28,792,824	68.2		26,466,985	64.5		40,475,479	76.3
II 固定負債										
社債		1,500,000			—			—		
長期借入金	※ 2	—			3,500,000			—		
退職給付引当金		2,444,504			2,192,735			2,325,368		
繰延税金負債		694,058			265,709			347,079		
その他		109,783			126,901			135,247		
固定負債合計			4,748,346	11.2		6,085,345	14.8		2,807,695	5.3
負債合計			33,541,171	79.4		32,552,331	79.3		43,283,174	81.6
(純資産の部)										
I 株主資本										
資本金			8,758,481	20.7		8,758,481	21.3		8,758,481	16.5
資本剰余金										
資本準備金		2,189,620			2,189,620			2,189,620		
その他資本剰余金		4,639,350			4,620,693			4,621,081		
資本剰余金合計			6,828,970	16.2		6,810,313	16.6		6,810,702	12.8
利益剰余金										
その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		△7,406,686			△6,977,847			△5,924,951		
利益剰余金合計			△7,406,686	△17.5		△6,977,847	△17.0		△5,924,951	△11.1
自己株式			△443,519	△1.1		△ 407,883	△1.0		△400,538	△0.7
株主資本合計			7,737,245	18.3		8,183,064	19.9		9,243,694	17.5
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金			998,766			382,362			571,447	
繰延ヘッジ損益			△52,757			△ 70,319			△79,255	
評価・換算差額等 合計			946,009	2.3		312,042	0.8		492,192	0.9
純資産合計			8,683,255	20.6		8,495,106	20.7		9,735,886	18.4
負債純資産合計			42,224,426	100.0		41,047,437	100.0		53,019,060	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,454,393	100.0		12,344,573	100.0		33,330,823	100.0
II 売上原価			11,104,848	89.2		10,957,336	88.8		26,543,138	79.6
売上総利益			1,349,544	10.8		1,387,236	11.2		6,787,685	20.4
III 販売費及び一般管理費			3,200,346	25.7		2,928,612	23.7		6,108,308	18.4
営業利益			—			—			679,377	2.0
営業損失			1,850,801			1,541,376			—	
IV 営業外収益										
受取利息・配当金		35,221			35,471			85,472		
その他の営業外収益		90,022			95,600			176,200		
営業外収益計			125,244	1.0		131,072	1.1		261,672	0.8
V 営業外費用										
支払利息		196,755			143,547			309,731		
その他の営業外費用		99,835			135,270			264,095		
営業外費用計			296,590	2.4		278,818	2.3		573,827	1.7
経常利益			—			—			367,222	1.1
経常損失			2,022,148			1,689,122			—	
VI 特別利益	※ 1		99,634	0.8		51,937	0.4		474,564	1.4
VII 特別損失	※ 2		38,860	0.3		78,392	0.6		497,183	1.5
税引前中間(当期) 純利益			—			—			344,603	1.0
税引前中間(当期) 純損失			1,961,374			1,715,576			—	
法人税、住民税 及び事業税		30,180			40,320			70,260		
法人税等調整額		△804,163	△773,983		△ 703,000	△ 662,680		△20,000	50,260	0.1
中間(当期)純利益			—			—			294,343	0.9
中間(当期)純損失			1,187,391			1,052,896			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,640	6,829,261
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の処分			△ 290	△ 290
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 290	△ 290
平成18年9月30日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,350	6,828,970

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 6,219,294	△ 6,219,294	△ 439,449	8,928,998
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△ 1,187,391	△ 1,187,391		△1,187,391
自己株式の処分			△ 4,069	△ 4,360
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 1,187,391	△ 1,187,391	△ 4,069	△ 1,191,752
平成18年9月30日残高(千円)	△ 7,406,686	△ 7,406,686	△ 443,519	7,737,245

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,185,985	—	1,185,985	10,114,984
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 1,187,391
自己株式の処分				△ 4,360
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△187,218	△ 52,757	△ 239,976	△ 239,976
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△187,218	△ 52,757	△ 239,976	△ 1,431,728
平成18年9月30日残高(千円)	998,766	△ 52,757	946,009	8,683,255

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,621,081	6,810,702
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の処分			△ 388	△ 388
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 388	△ 388
平成19年9月30日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,620,693	6,810,313

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△ 5,924,951	△ 5,924,951	△ 400,538	9,243,694
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△ 1,052,896	△ 1,052,896		△ 1,052,896
自己株式の処分			△ 7,345	△ 7,733
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 1,052,896	△ 1,052,896	△ 7,345	△ 1,060,630
平成19年9月30日残高(千円)	△ 6,977,847	△ 6,977,847	△ 407,883	8,183,064

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	571,447	△ 79,255	492,192	9,735,886
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 1,052,896
自己株式の処分				△ 7,733
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 189,085	8,935	△ 180,149	△ 180,149
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 189,085	8,935	△ 180,149	△ 1,240,779
平成19年9月30日残高(千円)	382,362	△ 70,319	312,042	8,495,106

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,640	6,829,261
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の処分			△ 18,559	△ 18,559
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 18,559	△ 18,559
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,621,081	6,810,702

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	△ 6,219,294	△ 6,219,294	△ 439,449	8,928,998
事業年度中の変動額				
当期純利益	294,343	294,343		294,343
自己株式の処分			38,911	20,352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	294,343	294,343	38,911	314,695
平成19年 3 月31日残高(千円)	△ 5,924,951	△ 5,924,951	△ 400,538	9,243,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,185,985	—	1,185,985	10,114,984
事業年度中の変動額				
当期純利益				294,343
自己株式の処分				20,352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 614,538	△ 79,255	△ 693,793	△ 693,793
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 614,538	△ 79,255	△ 693,793	△ 379,098
平成19年3月31日残高(千円)	571,447	△ 79,255	492,192	9,735,886

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく時価 法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) デリバティブ等の評価基準法 及び評価方法 時価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 (3) デリバティブ等の評価基準法 及び評価方法 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格 等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (3) デリバティブ等の評価基準 及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 13～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 5～7年 車両運搬具 7年 器具及び備品 4～7年	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年 3 月30日法律第 6 号）及び （法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19 年 4 月 1 日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法 人税法に基づく償却方法に、変 更しております。 この変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴 い、平成19年 3 月31日以前に取 得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の 5％に到達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5％相 当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 4 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 4 収益の計上基準 同左	(2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 4 収益の計上基準 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,736,012千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。	————— ————— —————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,815,141千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,937,059千円であります。 2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>48,631千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,045,072</td></tr><tr><td>計</td><td>1,386,188</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>4,784,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table> 3 ※3 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 4 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対して保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>564,083千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy</td><td>249,338</td></tr><tr><td>Pasco (Thailand) Co., Ltd.</td><td>61,454</td></tr><tr><td>計</td><td>874,876</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。	建物	48,631千円	土地	292,485	投資有価証券	1,045,072	計	1,386,188	短期借入金	4,784,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000	現金及び預金 (定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	564,083千円	FM-International Oy	249,338	Pasco (Thailand) Co., Ltd.	61,454	計	874,876	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,491,883千円であります。 2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>46,640千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>719,648</td></tr><tr><td>計</td><td>1,058,773</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>2,944,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>360,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,260,000</td></tr></table> 3 ※3 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 4 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対して保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>476,470千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy</td><td>609,101</td></tr><tr><td>Pasco (Thailand) Co., Ltd.</td><td>9,063</td></tr><tr><td>計</td><td>1,094,634</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。	建物	46,640千円	土地	292,485	投資有価証券	719,648	計	1,058,773	短期借入金	2,944,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	360,000	長期借入金	1,260,000	現金及び預金 (定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	476,470千円	FM-International Oy	609,101	Pasco (Thailand) Co., Ltd.	9,063	計	1,094,634	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,337,366千円であります。 2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>47,718千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>938,628</td></tr><tr><td>計</td><td>1,278,831</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,648,000千円</td></tr></table> 3 ※3 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 4 偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対して保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>517,098千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy</td><td>300,376</td></tr><tr><td>Pasco (Thailand) Co., Ltd.</td><td>6,778</td></tr><tr><td>計</td><td>824,253</td></tr></table> (訴訟関連) 同左	建物	47,718千円	土地	292,485	投資有価証券	938,628	計	1,278,831	短期借入金	8,648,000千円	現金及び預金 (定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	個人住宅ローン等	517,098千円	FM-International Oy	300,376	Pasco (Thailand) Co., Ltd.	6,778	計	824,253
建物	48,631千円																																																																															
土地	292,485																																																																															
投資有価証券	1,045,072																																																																															
計	1,386,188																																																																															
短期借入金	4,784,000千円																																																																															
一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000																																																																															
現金及び預金 (定期預金)	220,000千円																																																																															
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																																															
計	420,000																																																																															
個人住宅ローン等	564,083千円																																																																															
FM-International Oy	249,338																																																																															
Pasco (Thailand) Co., Ltd.	61,454																																																																															
計	874,876																																																																															
建物	46,640千円																																																																															
土地	292,485																																																																															
投資有価証券	719,648																																																																															
計	1,058,773																																																																															
短期借入金	2,944,000千円																																																																															
一年以内返済予定の長期借入金	360,000																																																																															
長期借入金	1,260,000																																																																															
現金及び預金 (定期預金)	220,000千円																																																																															
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																																															
計	420,000																																																																															
個人住宅ローン等	476,470千円																																																																															
FM-International Oy	609,101																																																																															
Pasco (Thailand) Co., Ltd.	9,063																																																																															
計	1,094,634																																																																															
建物	47,718千円																																																																															
土地	292,485																																																																															
投資有価証券	938,628																																																																															
計	1,278,831																																																																															
短期借入金	8,648,000千円																																																																															
現金及び預金 (定期預金)	220,000千円																																																																															
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																																															
計	420,000																																																																															
個人住宅ローン等	517,098千円																																																																															
FM-International Oy	300,376																																																																															
Pasco (Thailand) Co., Ltd.	6,778																																																																															
計	824,253																																																																															

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
5 ※4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 13,000,000 差引額 12,000,000	5 ※4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 8,000,000 差引額 17,000,000	5 ※4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 23,500,000 差引額 1,500,000
6 ※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 9,596千円	6 ※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 471千円	6 —————
7 ※6 固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	7 同左	7 同左
8 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	8 消費税等の取扱い 同左	8 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※1 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 98,878千円 投資有価証券売却益 755	1 ※1 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 51,937千円	1 ※1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 466,666千円 関係会社株式売却益 755 その他特別利益 7,142
2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 29,927千円 事務所移転原状回復費 5,953 貸倒引当金繰入額 2,500 貸倒損失 479	2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 406千円 投資有価証券評価損 73,985 関係会社株式評価損 3,999	2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 84,970千円 関係会社株式評価損 345,161 貸倒引当金繰入額 49,034 その他の特別損失 18,017
3 当社の売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する業務の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	3 同左	3 —————
4 減価償却実施額 有形固定資産 161,299千円 無形固定資産 365,080	4 減価償却実施額 有形固定資産 162,390千円 無形固定資産 311,227	4 減価償却実施額 有形固定資産 317,378千円 無形固定資産 691,113

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,362,194	21,334	2,448	1,381,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,334株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 2,448株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,258,437	39,409	3,907	1,293,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,409株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,907株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,362,194	52,294	156,051	1,258,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,294株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 150,000株

買増請求にかかる売却による減少 6,051株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産「そ その他」</td><td>1,697,658</td><td>836,746</td><td>860,911</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ その他」</td><td>44,046</td><td>22,424</td><td>21,621</td></tr><tr><td>計</td><td>1,741,704</td><td>859,171</td><td>882,533</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ その他」	1,697,658	836,746	860,911	無形固定 資産「そ その他」	44,046	22,424	21,621	計	1,741,704	859,171	882,533	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産「そ その他」</td><td>1,555,233</td><td>890,948</td><td>664,284</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ その他」</td><td>150,775</td><td>39,464</td><td>111,310</td></tr><tr><td>計</td><td>1,706,008</td><td>930,413</td><td>775,595</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ その他」	1,555,233	890,948	664,284	無形固定 資産「そ その他」	150,775	39,464	111,310	計	1,706,008	930,413	775,595	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産「そ その他」</td><td>1,510,902</td><td>803,809</td><td>707,093</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ その他」</td><td>40,244</td><td>24,337</td><td>15,907</td></tr><tr><td>計</td><td>1,551,147</td><td>828,147</td><td>723,000</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ その他」	1,510,902	803,809	707,093	無形固定 資産「そ その他」	40,244	24,337	15,907	計	1,551,147	828,147	723,000
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ その他」	1,697,658	836,746	860,911																																															
無形固定 資産「そ その他」	44,046	22,424	21,621																																															
計	1,741,704	859,171	882,533																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ その他」	1,555,233	890,948	664,284																																															
無形固定 資産「そ その他」	150,775	39,464	111,310																																															
計	1,706,008	930,413	775,595																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ その他」	1,510,902	803,809	707,093																																															
無形固定 資産「そ その他」	40,244	24,337	15,907																																															
計	1,551,147	828,147	723,000																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 328,361千円 1 年超 568,895 計 897,256	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 328,663千円 1 年超 462,234 計 790,897	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 334,557千円 1 年超 552,181 計 886,738																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 190,717千円 減価償却費相当額 182,412 支払利息相当額 9,865	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 191,957千円 減価償却費相当額 183,513 支払利息相当額 8,716	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 386,767千円 減価償却費相当額 357,772 支払利息相当額 22,019																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 70,122千円 1 年超 66,037 計 136,160	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 72,764千円 1 年超 58,610 計 131,374	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 69,103千円 1 年超 64,209 計 133,312																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 119円81銭	1株当たり純資産額 117円08銭	1株当たり純資産額 134円12銭
1株当たり中間純損失 16円38銭	1株当たり中間純損失 14円51銭	1株当たり当期純利益 4円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額株当たり純資産額

項 目	前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,683,255	8,495,106	9,735,886
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額 (千円)	8,683,255	8,495,106	9,735,886
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,381	1,293	1,258
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式数 (千株)	72,470	72,557	72,592

2 1株当たり中間(当期)純損益

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(△損 失) (千円)	△ 1,187,391	△ 1,052,896	294,343
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(△損失) (千円)	△ 1,187,391	△ 1,052,896	294,343
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	72,479	72,575	72,540

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		当社は、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他4行と「シンジケーション方式タームローン」による借入を、平成19年4月4日に実行いたしました。 1) 借入金額 50億円 2) 借入期間 平成19年4月4日から平成24年3月30日 3) 返済方法 平成19年9月28日を初回とし、以降6ヶ月毎の均等返済(10回の分割返済)

(2) 【その他】

注記事項（中間貸借対照表関係）の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。

（訴訟関連）

当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。

なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され（譲受債権請求反訴事件）、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日 | 平成19年 6 月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成19年 6 月26日提出の有価証券報
告書に係る訂正報告書 | | 平成19年11月 7 日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

